



平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 繁則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長

(氏名) 中田 雅明

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 042-648-8868

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,634	△1.0	390	△53.6	350	△58.9	130	△68.5
22年3月期	24,885	△2.0	841	△3.1	852	△16.7	414	—

(注) 包括利益 23年3月期 8百万円 (△98.9%) 22年3月期 816百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.94	—	1.0	2.3	1.6
22年3月期	28.38	—	3.3	5.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一千万円 22年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,228	12,408	81.5	848.44
22年3月期	15,507	12,692	81.8	867.82

(参考) 自己資本 23年3月期 12,404百万円 22年3月期 12,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	174	△316	△292	1,667
22年3月期	1,281	△709	△292	2,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	292	70.5	2.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	292	223.6	2.3

(注) 平成24年3月期の配当については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期(は)対前期、第2四半期(累計)(は)対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,760	0.6	134	—	134
通期	25,000	1.5	600	53.7	600

74 152.4 5.06 22.57

4. その他

(1) 期中ににおける重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) UKトレーディング(株) 、除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,620,000 株	22年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	100 株	22年3月期	100 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,619,900 株	22年3月期	14,619,900 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,779	△4.2	416	△50.2	413	△51.9	194	△53.9
22年3月期	23,779	△2.8	837	△15.7	859	△25.8	421	835.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	13.30		—					
22年3月期	28.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,314	12,600	82.3	861.86
22年3月期	15,604	12,813	82.1	876.45

(参考) 自己資本 23年3月期 12,600百万円 22年3月期 12,813百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2(1)「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 繼続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした輸出の拡大や政府による景気刺激策等により、一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用環境や、円高・株安の影響、原油価格の高騰など、景気に対する先行き不透明感は未だ根強く、厳しい経営環境が続きました。

小売業界においても、厳しい所得環境を背景として個人消費は低調に推移し、消費者の低価格志向とそれに対応する企業間の価格競争は依然として継続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存店舗の活性化に重点をおいた取り組みを行いました。また、新規事業であるティクアウト寿司専門店の事業構造の確立と、平成22年4月1日に設立した新会社UKトレーディング株式会社の事業構築に力を注いでまいりました。

一方、適正な人員配置による店舗の生産性改善を図るため、就業管理システムを新規導入するなど、業務の効率化や営業経費の低減にも取り組んでまいりました。

この間、小売事業5店舗、飲食事業1店舗を開店いたしました。また、小売事業で4店舗、飲食事業で1店舗を退店いたしました。

しかしながら、夏季の猛暑による来店客数の減少も売上高に影響した中で、若干復調しつつあった矢先に発生した平成23年3月11日の東日本大震災は、人命や建物損壊などの直接的な被害はなかったものの、大震災以降の消費マインドの冷え込みや、電力供給不足に伴う計画停電や節電の影響によるディベロッパーの方針としての営業休止や営業時間の短縮を余儀なくされ、売上高・売上総利益は大きく影響を受けました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は246億34百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は、売上苦戦に加え新店の初期負担や新会社の創業費用もあり3億90百万円（前年同期比53.6%減）、営業外費用で円高の進行により為替差損・デリバティブ評価損が合わせて1億52百万円計上されたこともあり、経常利益は3億50百万円（前年同期比58.9%減）、当期純利益は1億30百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、前期からお魚アドバイザーを店舗に配置し、魚食普及と当社店舗のファンづくりに取り組み、併せて企画販売にも力を入れるなど店舗の活性化に努めてまいりました。

しかしながら、7月～8月にかけての記録的な猛暑の影響による来店客数の減少に加え、暑さによる品質劣化を懸念したお客様の買い控え、サンマなど旬の魚の大幅な入荷減もあり、4月～9月の既存店売上高は、対前年同期比3.7%の減少となりました。10月以降、既存店舗の売上高は対前年同期比1%前後の減少にまで回復したものの、3月に発生した東日本大震災はその後の営業に大きく影響を与え、同月の既存店舗の売上高は対前年同期比16.5%の減少となるなど、売上高は厳しい状況で推移いたしました。

また、当社店舗の中でも売上高・営業利益で貢献度の高い吉祥寺店は、平成22年9月にリニューアルオープンいたしましたが、出店しているアトレ吉祥寺が大型改装であったため、オープンまでの約半年間は営業面積を大幅に縮小した仮営業を余儀なくされた結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比約6割にとどまり、売上高・営業利益ともに大きく影響を受けました。

この間、平成22年5月に東武東上線川越駅隣接のアトレマルヒロ内に川越店（埼玉県川越市）、8月に東急百貨店本店内に渋谷東急本店（東京都渋谷区）、平成23年3月に東急百貨店青葉台東急スクエア内に青葉台店（神奈川県横浜市）、横浜駅地下街ザ・ダイヤモンド内に横浜店（神奈川県横浜市）を出店いたしました。

これに加え、小面積で出店可能な店舗形態である新規業態として前期出店したティクアウト寿司専門店につきましては、2店目として平成23年3月にエキナカ店舗初となる東京駅店（東京都千代田区）を東京駅構内の京葉ストリート内に出店し、多店舗展開可能なノウハウの確立に取り組んでおります。

また、出店しているディベロッパーの営業政策の変更により、平成22年8月に桶川店（埼玉県桶川市）、西国分寺店（東京都国分寺市）、平成23年2月に新河岸店（埼玉県川越市）、3月に亀戸店（東京都江東区）の4店舗を退店いたしました。

その結果、売上高は192億87百万円、営業利益は7億23百万円となりました。

＜飲食事業＞

飲食事業におきましては、外食業界の熾烈な出店競争や価格競争が激化する厳しい環境の中、当社は鮮魚専門店が運営する店舗らしいメニューの開発に加え、店舗ごとにお客様のニーズに対応したイベントを実施するとともに、インターネットサイトを活用したクーポン販促の実施等により、集客に努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災の発生は業界全体に大きな影響を与え、計画停電による営業休止や宴会などの自粛による予約キャンセルが相次ぎ、当社飲食事業においても3月の既存店舗の売上高は対前年同期比で約25%減少にまで落ち込み、売上高は厳しい状況で推移いたしました。

この間、平成22年4月にJR目黒駅ビルアトレ目黒1内に魚力海鮮寿司目黒店(東京都品川区)を出店いたしました。一方、出店しているディベロッパーのビル建替計画に伴い、9月に海鮮魚力名古屋店(愛知県名古屋市)を退店いたしました。

その結果、売上高は9億95百万円、新店の初期負担もあり営業損失は33百万円となりました。

＜卸売事業＞

卸売事業におきましては、当社卸売部門では主要取引先のスーパーマーケットの苦戦に伴い既存取引先の売上高は対前年同期に対して減少いたしましたが、新規取引先の獲得とメーカーへの魚卵販売が成立したこともあり、売上高は対前年同期比2.9%増となりました。

米国子会社ウォリキ・フレッシュ・インクは順調に売上高を伸長し、米国内の売上高は対前年同期比88.0%増の16,673千米ドル(14億16百万円)となりましたが、世界的な魚食の高まりによる相場高の影響により仕入価格が上昇したこともあり、営業損失は0百万円となりました。

また、平成22年4月1日設立のUKトレーディング株式会社は、グループ内の商品調達機能の役割は進捗したもの、グループ外の売上高は4億33百万円に留まり、設立費用及び初期負担が多く、営業損失は27百万円となりました。

その結果、グループ全体の卸売事業の売上高は43億51百万円、営業損失は3百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境につきましては、原油原産国である中東・北アフリカの政情不安や、資源高や食料価格高騰などの世界経済の先行き不透明感、国内の厳しい雇用、所得環境を背景とした消費者の生活防衛意識は継続すると推測され、小売業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。更に、平成23年3月に発生した東日本大震災は、三陸・常磐地方の水産関連業者に甚大な被害を与えただけでなく、原子力発電所の事故による海洋放射能汚染による魚介類への直接及び間接的な風評被害、夏場の電力不足による店舗の営業時間への影響、また不要不急なものの購買を避けようとする顧客の消費マインドの冷え込みなど、震災による水産業界へのさまざまな影響は測り知れないものがあります。

しかしながら、このような時こそ当社グループの仕入機能を最大限に発揮し、各事業において、経営理念である「安心・安全」な商品を消費者へご提供するとともに、来店されるお客様にご満足いただけるよう、更なるサービスの向上を図ってまいります。

併せて、当社は平成23年度の経営目標として「改革の断行による経営基盤の再構築」を掲げ、不採算店舗における店舗運営体制を見直すとともに営業経費の削減を図るなど、事業ごとに採算性を重視した抜本的な事業構造の見直しに取り組んでまいります。

新店につきましては、小売事業で2店舗を計画しております。また、テイクアウト寿司専門店については、事業構造の確立を進めるとともに数店舗の出店を検討しております。

なお、出店しているディベロッパーの方針による店舗閉鎖に伴い、平成24年1月をもって八王子店(東京都八王子市)は退店いたします。

また、米国で魚介類卸売事業を営むウォリキ・フレッシュ・インクについては、更なる事業拡大と収益力の増強を図っていくとともに、設立2年目を迎える魚介類の輸出入業務を行うUKトレーディング株式会社の業容拡大と事業構造の確立に取り組んでまいります。

このような施策により、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高250億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ2億79百万円減の152億28百万円となりました。

流動資産は44億92百万円（前期末比2億54百万円減）となりました。その主な内訳は、現金及び預金16億75百万円（前期末比4億51百万円減）、受取手形及び売掛金12億92百万円（前期末比87百万円減）等であります。

固定資産は107億36百万円（前期末比24百万円減）となりました。その主な内訳は、投資有価証券55億79百万円（前期末比3億4百万円減）有形固定資産24億9百万円（前期末比79百万円減）等であります。

負債合計は28億20百万円（前期末比4百万円増）となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金8億66百万円（前期末比29百万円減）、未払金8億54百万円（前期末比68百万円増）等であります。

純資産は124億8百万円（前期末比2億83百万円減）となりました。その主な内訳は利益剰余金110億31百万円（前期末比1億61百万円減）、資本金15億63百万円等であり、自己資本比率は81.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億55百万円減少（前年同期比21.4%減）し、当連結会計年度末には16億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億74百万円の収入（前年同期比86.4%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益3億58百万円（前年同期比4億31百万円減）、減価償却費3億10百万円（前年同期比2百万円減）等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額3億82百万円（前年同期比3億1百万円増）、たな卸資産の増加額3億28百万円（前年同期比3億31百万円増）等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億16百万円の支出（前年同期比55.4%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5億16百万円（前年同期比9百万円増）、有形固定資産の取得による支出2億61百万円（前年同期比96百万円増）、無形固定資産の取得による支出1億60百万円（前年同期比80百万円増）、投資有価証券の売却による収入6億87百万円（前年同期比3億28百万円増）等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億92百万円の支出（前年同期比0.0%減）となりました。これは全て配当金の支払額によるものであります。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しについては、依然として厳しい経営環境が予想されますが、不確定な要素を多く含むため重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益6億円の獲得と、新規店舗や既存店舗の改装に伴う設備の減価償却費及びソフトウェア償却費3億7百万円の発生を見込んでおります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

店舗の新設・改装や事業センターの冷凍・冷蔵設備の更新及び情報システム投資等の有形・無形固定資産取得による支出5億50百万円を見込んでおります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払2億92百万円を見込んでおります。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	83.7	81.8	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.7	99.6	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,885.0	2,419.8	667.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成21年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

現在当社グループの自己資本比率は80%を超える状況となり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的な株主還元として、基本としては配当性向50%を目指し配当を行ってまいります。但し将来経営の状況の変化及び経営戦略の変換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高の影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための企業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

また、株主還元の一環として9月末日の株主様に対し、株主優待品として海産物送付を行っております。

当期の期末配当については、為替相場の変動による為替差損やデリバティブ評価損など本業以外の損失が計上されたことから、配当性向50%で算出いたしますと1株当たり配当金4円47銭となります。しかしながら、日頃の株主様のご支援にお応えするため、また安定的な配当の継続という観点から、前回発表どおり1株当たり配当金20円をお支払いすることといたします。

次期の配当については、基本方針に則った株主還元を実現するべく、グループ一丸となって業績向上に取り組む所存ではございますが、東日本大震災によりわが国経済の先行き不透明感は更に高まっていることから、現段階では未定とさせていただきます。なお、業績の進捗を見極めた上で、配当予想が決定次第開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 食品衛生について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品衛生法」「JAS法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)」「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、事業センターでは、施設はHACCP(「危害分析重要管理点」食品衛生・品質管理手法)対応で運用を行っております。店舗においてもオゾン消毒施設を備え滅菌・消臭を行うとともに、社内専門部門による衛生検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 景況及び消費動向について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や雇用状況・所得環境を背景とした消費動向等の変化、並びに出店地域の競合店の発生状況等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

消費者の魚介類の消費量は安定的な推移をしていると考えられます。しかし、家計調査年報によると、食料支出に占める比率で素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、消費者の魚介類の消費の仕方に変化が起きていることが判ります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、夕食前の時間帯には加工度の高い商品を増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。また、飲食事業の拡大もめざしております。

しかしながら、消費者のニーズは大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっています。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 出店政策について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30~50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心としたターミナルに隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつあります。現在、既存店舗施設での改装時やテナント入替等の機会をとらえ、当社が出店できる開発体制を整えております。

また、一方では、小面積でも出店可能なテイクアウト寿司専門店の開発に取り組んでおり、今後チェーン展開を推進していきたいと考えております。

しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業ともに自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

最近、小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、契約期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっております。テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 世界的な魚介類の需給構造の変化について

近年、世界的に健康志向の高まりや今まで食習慣のない地域で魚を食したことによる魚食の高まりが起こりました。世界的な景気後退により、一時その兆候は緩いものの、今後トレンドは変わらず米国・欧州・ロシア・中国等を中心に更に需要は増すものと考えられます。

これにより、今まで日本を中心に行われていた魚介類の需給が世界に拡散する一方、天然の魚資源の涸渇化が懸念され、マグロに関する報道のような漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が心配されます。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループといたしましては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然灾害・事故等について

当社グループは、首都圏並びに中京圏に店舗展開しております。したがって、これらの地域での地震・台風・洪水などの自然災害や、不測の事故などが発生した場合、災害や事故発生時の店舗施設への損害や人的被害の状況によって、店舗の営業に支障をきたす可能性があります。また、猛暑・冷夏・暖冬等による異常気象による漁獲高の大きな減少や、異常気象に起因した消費者の購買動向に大きな変化があった場合、売上の減少につながる恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法規制、公的制度等について

当社グループは、「食品衛生法」、「JAS法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)」、「計量法」、「独占禁止法」をはじめ、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連法等において規制を受けております。また、将来予測される税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により、個人消費に影響が出る可能性があります。

これに加え、国際会計基準などの新たな会計基準の適用により、業績への直接的な影響のみならず、会計基準の変更によるシステム変更などの負担増加も懸念されます。

したがって、これらの法規制や制度改定により、これに対応すべく費用の増加や、店舗の営業への支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 海外での事業活動について

当社グループ会社の内、ウォリキ・フレッシュ・インクは、米国内に本社を置き、海外での事業活動を行っております。現地での地震・洪水・火災等の災害や、戦争・内乱・テロ等による政治的・社会的混乱や、予期せぬ景気変動や為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下において、有価証券の実勢価格が更に低下した場合は、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心・安全・満足」の経営理念に則り、「良い食材を、新鮮なままで、できるだけ安く提供することにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしております。

この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進いたしております。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、小売事業・飲食事業においては、テナント出店中心で店舗の開店に要する設備投資額は比較的小規模であります。卸売事業においても格別大きな設備投資は現在のところ必要としない状況であります。また、自己資本比率が80%超となり、無借金経営を継続しております。

従いまして、目標とする経営指標としては、財務の安定性よりも収益性の向上に重点をおくことが適切との社内判断から、売上高経常利益率の向上を中心的な経営指標としております。具体的には売上高経常利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強みである鮮魚の仕入力、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通企業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び築地市場からの物流可能な中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを充分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の多店舗化可能な事業構造の確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業として国内では鮮魚の仕入力の強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

また、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めることが必要と考え、設立4年目に入る米国における鮮魚卸売会社ウォリキ・フレッシュ・インクの事業拡大に取り組んでまいります。また、グループ内の事業区分を明確にし、効率的な運営を可能とするため、平成22年4月より子会社UKトレーディング株式会社を設立し、主に海外との魚介類の輸出入及び販売業務を担当しております。

また、これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために、センター機能の充実、情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、高齢化の進行、生活者の魚離れが喧伝される等、魚食が減少する状況にあります。また家計調査の食料支出に関する統計では素材としての魚介類への支出の減少の反面、調理食品（中食）や外食への支出の増加が起きており、併せてマグロ問題に代表されるように魚資源の涸渇化も進行しております。今後ますます厳しくなると考えられます。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を継続して持ちつづけ、お客様の支持を絶対的なものとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものといたしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の店舗の活性化、すなわちお買上客数の増加が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためあります。

短期的には、厳しい雇用状況や所得環境を背景とした消費者の生活防衛意識が継続する中、東日本大震災発生以降の消費マインドの変化が、消費者の今後のライフスタイルや購買行動に変化を与えると予測され、これに対応した商品の提供やサービスの向上に努めてまいります。

長期的には魚食全体を増やすことが重要と考え、店頭にお魚アドバイザーを配置し、消費者からの魚に関するあらゆる質問にお答えするとともに、積極的に調理方法・保存方法をお教えすることで魚食の普及に貢献し、それにより当社の店舗における魚の販売量拡大につなげていきたいと考えております。

第2に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとするターミナルビル近隣の商業施設の新規開発は少なくなっております、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。

そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパーより指名されるよう努力するとともに、店舗開発情報の収集に力を入れてまいります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態のテイクアウト寿司専門店については、平成23年3月に2店舗目を出店し、その事業構造の確立と、新規出店先の開発を進めてまいります。

第3に、収益力の維持が重要な課題となっております。とりわけ収益の核となる小売事業において、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を様々な手法で実施しておりますが、更にこれを継続強化するとともに、不振事業・不振店舗の抜本的な見直しを徹底して行い、収益の改善に努めてまいります。

第4に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、このための制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

第5に、事業運営に関し、平成22年4月に設立した魚介類輸出入業の子会社UKトレーディング株式会社と米国内の魚介類卸売子会社ウォリキ・フレッシュ・インクは、グループとしての事業区分を明確にするとともに、グループ経営の効率化を図ってまいります。併せて各子会社の事業構造の確立が課題となっており、これを進めてまいります。

第6に、内部統制の実施に際し、当社の財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価は適正であり、内部統制報告制度の4年目を迎える平成24年3月期におきましても、財務報告の信頼性を確保するため、現行の社内プロジェクト体制を継続し、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用に取り組んでまいります。併せて子会社2社の内部統制についても引き続き指導・助言してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,126,475	1,675,264
受取手形及び売掛金	1,379,908	1,292,579
有価証券	—	83,160
商品及び製品	870,381	1,191,122
原材料及び貯蔵品	22,000	18,691
繰延税金資産	142,343	139,577
その他	216,312	95,214
貸倒引当金	△10,356	△3,186
流动資産合計	4,747,064	4,492,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,417,011	2,392,591
減価償却累計額	△1,312,829	△1,357,798
建物及び構築物(純額)	1,104,182	1,034,793
機械装置及び運搬具	33,618	38,875
減価償却累計額	△20,596	△26,268
機械装置及び運搬具(純額)	13,022	12,607
土地	1,022,329	1,022,329
建設仮勘定	—	19,767
その他	1,305,980	1,354,675
減価償却累計額	△956,355	△1,034,786
その他(純額)	349,624	319,889
有形固定資産合計	2,489,158	2,409,386
無形固定資産		
その他	191,696	343,216
無形固定資産合計	191,696	343,216
投資その他の資産		
投資有価証券	5,883,651	5,579,017
長期貸付金	108,706	102,317
繰延税金資産	602,174	722,364
敷金及び保証金	816,319	823,405
その他	669,098	756,622
投資その他の資産合計	8,079,950	7,983,727
固定資産合計	10,760,804	10,736,330
資産合計	15,507,869	15,228,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,766	866,816
未払金	785,893	854,562
未払法人税等	368,211	251,130
賞与引当金	217,508	187,316
その他	75,369	128,657
流動負債合計	2,343,749	2,288,483
固定負債		
退職給付引当金	38,673	46,711
資産除去債務	—	12,059
その他	433,392	473,139
固定負債合計	472,065	531,911
負債合計	2,815,814	2,820,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,193,456	11,031,826
自己株式	△119	△119
株主資本合計	14,198,902	14,037,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△476,336	△591,678
土地再評価差額金	△1,039,645	△1,039,645
為替換算調整勘定	4,495	△1,891
その他の包括利益累計額合計	△1,511,486	△1,633,214
少数株主持分	4,638	4,302
純資産合計	12,692,055	12,408,360
負債純資産合計	15,507,869	15,228,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,885,319	24,634,845
売上原価	14,542,300	14,800,662
売上総利益	10,343,018	9,834,183
販売費及び一般管理費	9,501,405	9,443,893
営業利益	841,612	390,290
営業外収益		
受取利息	19,551	34,963
受取配当金	40,417	44,817
不動産賃貸料	27,066	24,494
その他	28,999	23,600
営業外収益合計	116,034	127,875
営業外費用		
支払利息	529	261
不動産賃貸費用	14,054	14,173
デリバティブ評価損	44,113	73,134
為替差損	46,315	78,932
雑損失	4	1,550
営業外費用合計	105,018	168,052
経常利益	852,628	350,113
特別利益		
固定資産売却益	263	232
投資有価証券売却益	32,260	153,414
受取補償金	—	14,940
特別利益合計	32,523	168,586
特別損失		
固定資産売却損	79	808
固定資産除却損	42,542	40,191
減損損失	45,756	108,867
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,181
その他	6,591	—
特別損失合計	94,970	160,049
税金等調整前当期純利益	790,182	358,650
法人税、住民税及び事業税	426,656	266,142
法人税等調整額	△51,393	△38,259
法人税等合計	375,263	227,882
少数株主損益調整前当期純利益	—	130,768
当期純利益	414,919	130,768

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	130,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△115,341
為替換算調整勘定	—	△6,723
その他の包括利益合計	—	※2 △122,064
包括利益	—	※1 8,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,039
少数株主に係る包括利益	—	△336

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 563, 620	1, 563, 620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 563, 620	1, 563, 620
資本剰余金		
前期末残高	1, 441, 946	1, 441, 946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 441, 946	1, 441, 946
利益剰余金		
前期末残高	11, 070, 934	11, 193, 456
当期変動額		
剰余金の配当	△292, 398	△292, 398
当期純利益	414, 919	130, 768
当期変動額合計	122, 521	△161, 629
当期末残高	11, 193, 456	11, 031, 826
自己株式		
前期末残高	△119	△119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△119	△119
株主資本合計		
前期末残高	14, 076, 381	14, 198, 902
当期変動額		
剰余金の配当	△292, 398	△292, 398
当期純利益	414, 919	130, 768
当期変動額合計	122, 521	△161, 629
当期末残高	14, 198, 902	14, 037, 272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△874, 899	△476, 336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398, 563	△115, 341
当期変動額合計	398, 563	△115, 341
当期末残高	△476, 336	△591, 678
土地再評価差額金		
前期末残高	△1, 039, 645	△1, 039, 645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1, 039, 645	△1, 039, 645
為替換算調整勘定		
前期末残高	2, 104	4, 495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2, 391	△6, 387
当期変動額合計	2, 391	△6, 387
当期末残高	4, 495	△1, 891
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1, 912, 440	△1, 511, 486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400, 954	△121, 728
当期変動額合計	400, 954	△121, 728
当期末残高	△1, 511, 486	△1, 633, 214
少数株主持分		
前期末残高	—	4, 638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4, 638	△336
当期変動額合計	4, 638	△336
当期末残高	4, 638	4, 302
純資産合計		
前期末残高	12, 163, 941	12, 692, 055
当期変動額		
剰余金の配当	△292, 398	△292, 398
当期純利益	414, 919	130, 768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405, 592	△122, 064
当期変動額合計	528, 113	△283, 694
当期末残高	12, 692, 055	12, 408, 360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790,182	358,650
減価償却費	312,269	310,267
減損損失	—	108,867
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,382	8,038
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,931	△30,192
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,355	△7,166
受取利息及び受取配当金	△59,968	△79,781
支払利息	529	261
為替差損益（△は益）	—	71,527
デリバティブ評価損益（△は益）	—	73,134
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△153,414
売上債権の増減額（△は増加）	136,924	70,240
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,818	△328,697
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,219	△26,922
前渡金の増減額（△は増加）	△69,943	84,351
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,035	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	△69,789	20,166
その他	176,295	△324
小計	1,237,941	479,007
利息及び配当金の受取額	56,652	77,603
利息の支払額	△529	△261
法人税等の支払額	△80,389	△382,059
法人税等の還付額	67,799	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,474	174,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,253	△261,097
無形固定資産の取得による支出	△80,096	△160,559
定期預金の預入による支出	△300,000	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△506,527	△516,283
投資有価証券の売却による収入	358,649	687,095
敷金及び保証金の差入による支出	△12,672	△78,334
敷金及び保証金の回収による収入	24,036	85,849
その他	△28,454	26,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,318	△316,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△300,000
配当金の支払額	△292,241	△292,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,241	△292,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,939	△20,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	267,974	△455,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,232	2,123,207
現金及び現金同等物の期末残高	2,123,207	1,667,918

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ウオリキ・フレッシュ・インク</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 当社は先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ウオリキ・フレッシュ・インク UKトレーディング株式会社 なお、UKトレーディング株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 同左</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び在外連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>当社は均等償却を採用しております。</p> <p>④ 投資不動産</p> <p>当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。</p>	建物	2～38年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>④ 投資不動産</p> <p>同左</p>	建物	2～38年	工具器具備品	2～20年
建物	2～38年									
工具器具備品	2～20年									
建物	2～38年									
工具器具備品	2～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、4年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、4年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は390千円、税金等調整前当期純利益は10,571千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は686,760千円あります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」、「為替差損益」、「デリバティブ評価損益」、「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は45,756千円、「為替差損益」は36,761千円、「デリバティブ評価損益」は44,113千円、「投資有価証券売却損益」は△32,260千円あります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期前払費用」は72千円あります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	815,873千円
少数株主に係る包括利益	265千円
計	816,138千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	398,563千円
為替換算調整勘定	2,656千円
計	401,219千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,214,182	1,115,693	3,555,443	24,885,319	—	24,885,319
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	483,209	483,209	(483,209)	—
計	20,214,182	1,115,693	4,038,652	25,368,528	(483,209)	24,885,319
営業費用	19,066,749	1,131,069	4,039,828	24,237,647	(193,940)	24,043,706
営業利益又は営業損 失(△)	1,147,432	△15,375	△1,175	1,130,881	(289,268)	841,612
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本の支出						
資産	5,056,020	377,547	882,542	6,316,110	9,191,759	15,507,869
減価償却費	247,420	25,333	28,622	301,376	1,333	302,709
減損損失	32,260	13,495	—	45,756	—	45,756
資本的支出	231,339	7,644	26,909	265,893	2,243	268,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚（冷凍品、加工品、塩干魚等含む）、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、289,268千円であり、その主なものは、当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,855,643千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を中心とする事業としております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、一般寿司店と海鮮居酒屋の飲食店を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の中食スーパー等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

従いまして、当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,214,182	1,115,693	3,555,443	24,885,319	—	24,885,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	483,209	483,209	△483,209	—
計	20,214,182	1,115,693	4,038,652	25,368,528	△483,209	24,885,319
セグメント利益又は損失 (△)	1,147,432	△15,375	△1,175	1,130,881	△289,268	841,612
セグメント資産	5,056,020	377,547	885,821	6,319,390	9,188,479	15,507,869
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	247,420	25,333	28,622	301,376	1,333	302,709
のれんの償却額	—	—	1,093	1,093	—	1,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	231,339	7,644	26,909	265,893	2,243	268,136

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△289,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,188,479千円は、全社資産9,852,363千円及びセグメント間債権消去△663,884千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,333千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,243千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,287,314	995,817	4,351,713	24,634,845	—	24,634,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	425,101	425,101	△425,101	—
計	19,287,314	995,817	4,776,815	25,059,946	△425,101	24,634,845
セグメント利益又は損失 (△)	723,440	△33,775	△3,619	686,045	△295,755	390,290
セグメント資産	4,730,842	275,856	1,820,827	6,827,526	8,401,228	15,228,754
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	249,214	19,725	29,586	298,525	2,488	301,014
のれんの償却額	—	—	1,093	1,093	—	1,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	295,228	5,228	13,889	314,346	1,610	315,957

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△295,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,401,228千円は、全社資産9,622,740千円及びセグメント間債権消去△1,221,512千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額2,488千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,610千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	全社・消去	合計
減損損失	99,281	9,586	—	108,867	—	108,867

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,093	1,093	—	1,093
当期末残高	—	—	2,186	2,186	—	2,186

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 867.82円	1株当たり純資産額 848.44円
1株当たり当期純利益金額 28.38円	1株当たり当期純利益金額 8.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	414,919	130,768
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	414,919	130,768
期中平均株式数（株）	14,619,900	14,619,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。